第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2021－106

特別勘定運用部
2022年1月24日

先週のポイント

先週の株式市場は、米国における金融政策の早期正常化観測の高まりなどを受け、内外株式ともに下落した。ナスダック総合指数とS&P500の一週間の下落率は、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した2020年3月以降で最大となった。米長期金利は約2年ぶりに一時1.90%台まで上昇したものの、その後は低下に転じ、為替市場ではリスクオフの動きで113円台後半まで円高ドル安となった。

	2021年3月末	12月31日	1月14日	1月21日	（年度始～）2021年3月末比	（前月末～）12月31日比	（前週末～）1月14日比
日経平均株価（円）	29,178	28,791	28,124	27,522	−5.7%	−4.4%	−2.1%
TOPIX（ポイント）	1,954	1,992	1,977	1,927	−1.4%	−3.3%	−2.6%
NYダウ（ドル）	32,981	36,338	35,911	34,265	3.9%	−5.7%	−4.6%
S&P 500（ポイント）	3,972	4,766	4,662	4,397	10.7%	−7.7%	−5.7%
ナスダック総合指数（ポイント）	13,246	15,644	14,893	13,768	3.9%	−12.0%	−7.6%
ユーロストックス（ポイント）	432	478	474	466	8.0%	−2.5%	−1.6%
上海総合指数（ポイント）	3,441	3,639	3,521	3,522	2.3%	−3.2%	0.0%
円／ドル（円）	110.72	115.08	114.19	113.68	2.7%	−1.2%	−0.4%
円／ユーロ（円）	129.86	130.90	130.35	128.98	−0.7%	−1.5%	−1.1%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1729	1.1375	1.1415	1.1346	−3.3%	−0.3%	−0.6%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	59.16	75.21	83.82	85.14	43.9%	13.2%	1.6%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.10	0.07	0.14	0.14	0.04	0.07	−0.01
米国10年国債（%）	1.74	1.51	1.78	1.76	0.02	0.25	−0.03
ドイツ10年国債（%）	−0.29	−0.18	−0.05	−0.07	0.23	0.11	−0.02
イタリア10年国債（%）	0.67	1.17	1.27	1.29	0.62	0.12	0.02
スペイン10年国債（%）	0.34	0.57	0.64	0.64	0.30	0.07	0.00
フランス10年国債（%）	−0.05	0.20	0.33	0.33	0.38	0.14	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

週初は先週末の急落を受けた反発で小高く寄り付き、円安を背景に堅調にスタートしたものの、国内での新型コロナウイルスの感染者急増や米国株が大幅安となったことを嫌気して、リスクオフの展開。日経平均は週間で602円の下落となり、節目の28,000円も割り込む結果となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	空運業	3.2%
	2	その他製品	1.9%
	3	陸運業	1.8%
	4	不動産業	1.0%
	5	電気・ガス業	0.6%
（下位）	1	海運業	−14.3%
	2	鉄鋼	−10.3%
	3	金属製品	−6.0%
	4	電気機器	−5.5%
	5	輸送用機器	−4.7%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

（米国）原油価格が7年ぶりの高値を付け、インフレへの警戒感が高まったことや、FRBによる金融引き締めへの懸念から、景気敏感株を中心に売りが優勢となった。
（中国）政策期待の高まりから上昇する場面もあったが、新型コロナウイルスによる行動制限の長期化懸念から下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	−0.8%
	2	生活必需品	−1.5%
	3	不動産	−2.9%
	4	エネルギー	−3.1%
	5	ヘルスケア	−3.4%
（下位）	1	一般消費財・サービス	−8.5%
	2	コミュニケーションサービス	−7.0%
	3	情報技術	−6.9%
	4	金融	−6.4%
	5	素材	−5.4%

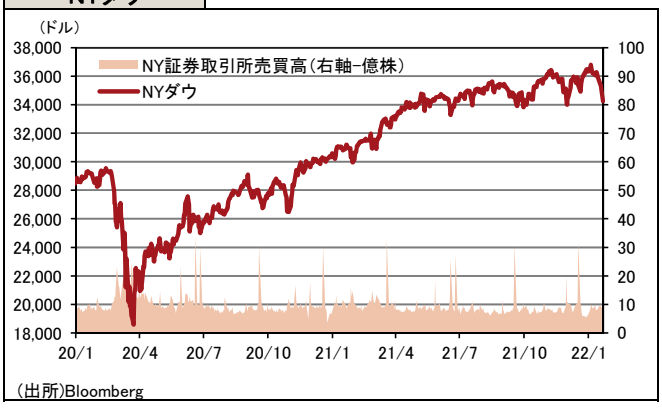
（出所）Bloomberg

日経平均株価



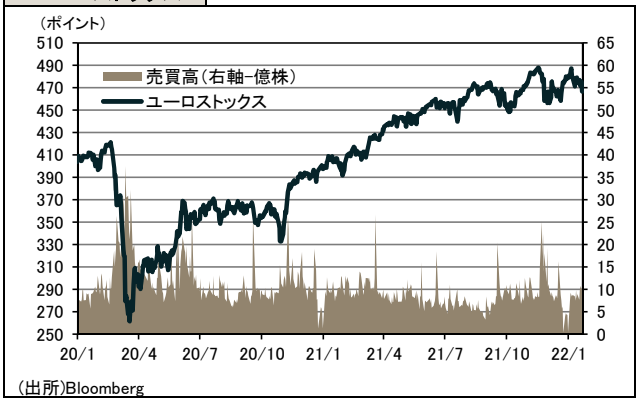
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利	概ね横ばい
日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持を決定したことで買戻しの動きが強まり、10年債利回りは低下する場面もあったが、米金利が上昇したことなどを受け、週間では概ね横ばいとなった。	
米国金利	金利低下
英国の12月CPIが予想を上回ったことなどを背景に欧州金利が上昇したことや、米国における利上げの織り込みが進んだことなどを背景に10年債利回りは一時1.9%台まで上昇。しかし、その後は米国株式が大幅に下落するなか10年債利回りは低下。	
為替	円高ドル安
週前半の日銀の金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持が決定されたことなどを受けて一時115円を上回る局面もあったが、その後は米国金利の低下や世界的なリスクオフの流れを背景に円が買われ、113円台後半まで円高ドル安が進行。	

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/17	日	11月 機械受注（船電除民需、前月比）	1.2%	3.4%	○
1/17	中	12月 鉱工業生産（前年比）	3.7%	4.3%	○
1/17	中	10-12月 GDP（前年比）	3.3%	4.0%	○
1/17	中	12月 小売売上高（前年比）	3.8%	1.7%	×
1/18	独	1月 ZEW景気期待指数	32.0	51.7	○
1/19	米	12月 住宅着工件数（千戸）	1650	1702	○
1/20	米	12月 中古住宅販売件数（百万件）	6.42	6.18	×
	米	新規失業保険申請件数（千人）	225	286	×
1/21	日	12月 消費者物価指数（前年比）	0.9%	0.8%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

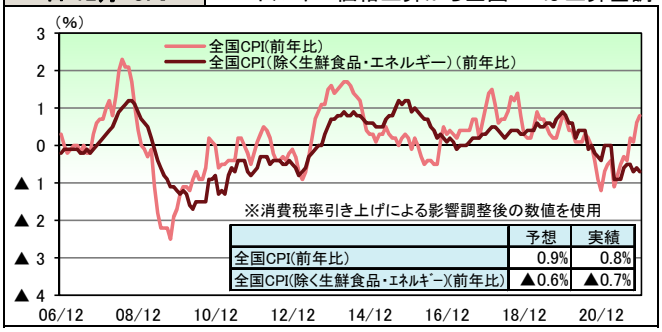
米 1月・フィラデルフィア連銀景況感指数 ～受注増で低下が一服



予想	実績
19.0	23.2

（出所）Bloomberg

日 12月・CPI ～エネルギー価格上昇から全国CPIは上昇基調



	予想	実績
全国CPI(前年比)	0.9%	0.8%
全国CPI(除く生鮮食品・ｴﾈﾙｷﾞｰ)(前年比)	▲0.6%	▲0.7%

（出所）Bloomberg

日銀・金融政策決定会合（1月） ～現行の緩和的な金融政策を維持

- 日銀は、17-18日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定した。今回の会合は、一部報道でイールドカーブ・コントロールの対象年限短期化を含む金融政策修正の可能性が報じられていたことなどから、日銀の対応が注目されていた。しかしながら、黒田総裁は会見で、「利上げや現在の緩和的な金融政策を変更することはまったく考えていない」と述べた。
- 一方、声明文と同時に公表された「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、インフレ見通しが上方修正され、消費者物価指数（除く生鮮食品）の上昇率は、2022年度は+1.1%（前回：+0.9%）、2023年度は+1.1%（前回：+1.0%）となった。また、インフレ見通しのリスク評価も、従来の「下振れリスクの方が大きい」から「概ね上下にバランスしている」と上方修正された。

- インフレ見通しは引き上げられたものの、修正幅は小幅にとどまっており、日銀がインフレの上振れに対して警戒感を高めているわけではないと考えられる。またエネルギー価格の上昇等を背景に期待インフレは上昇基調にあるものの、依然として1%を下回っている状況にある。
- こうした環境下、日銀は現行の緩和的な金融政策を当面維持することが見込まれる。ただし、2023年4月の黒田総裁の任期満了により金融政策見通しを巡る不透明感が高まる展開には注意が必要である。

【ブレークイーブン・インフレ率（10年）】



（出所）Bloomberg、各種報道

今後の見通し

FOMCでの今後の金融政策正常化に係るコミュニケーションに注目

・先週は、米国における金融政策の早期正常化に対する警戒感等を背景に、株式等のリスク性資産は下落した。
・今週は、25-26日開催のFOMCまでは方向感の出づらい展開が見込まれる。また、FOMCでは、今後の金融政策正常化に係るコミュニケーションに注目が集まる。現在市場では、3月の利上げ開始が完全に織り込まれているほか、3月に0.5%以上の利上げが実施される可能性や、年内毎会合で利上げが実施される可能性等も意識されている。
・今週開催されるFOMCで、過度な金融政策の引き締め観測が否定されれば、市場は落ち着きを取り戻す展開も期待される。しかしながら、高水準のインフレ継続が見込まれるなか、FRBの金融政策正常化スタンスの変更は見込みづらく、今後もボラティリティの高い展開が続きやすいものと考える。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/24	日	1月 製造業PMI	54.6(実績)
	欧	1月 製造業PMI	57.5
	米	1月 製造業PMI	56.7
1/25	独	1月 IFO企業景況感指数	94.5
	米	1月 ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	111.8
	米	FOMC（～26日）	−
1/26	日	日銀金融政策委決定会合の主な意見(1/17・18分)	−
	米	FRB議長会見	−
	米	12月 新築住宅販売件数（千件）	765
1/27	米	12月 耐久財受注（前月比）	−0.5%
	米	10-12月期 GDP速報値（前期比年率）	5.3%
1/28	米	12月 PCEデフレーター・コア（前年比）	4.8%
1/30	中	1月 製造業PMI	49.7

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280％を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	グローバル株式総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	グローバル株式総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	グローバル株式総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※　指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※　手数料=各口の合計

※　消費税は別途申し受けます。

※　上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※　運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※　上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）